

重点支援交付金を活用したなりコイン給付事業の実施について

国の令和7年度補正予算が成立されたことに伴い、重点支援交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の推奨事業メニューとして2兆円が措置され、本市にも6億8,135万5千円が配分されることになりました。

このことを受け、名取市では、米を始めとした食料品等の高騰が続いていることを踏まえ、消費者支援事業として、デジタル地域通貨「なりコイン」の給付事業を行うことを決定しました。

○なりコイン給付事業の概要

事業内容：米を始めとした食料品等の高騰が続いていることを踏まえ、影響を受ける消費者の支援を行うべく、市内に住所を有する世帯を対象に1世帯当たり10,000円分の「なりコイン（紙カードタイプ）」を配布する。

対象者：令和7年12月24日を基準に名取市内に住所を有する世帯

給付時期：令和8年2月中旬頃の配布を予定

○重点支援交付金（推奨事業メニュー）の概要について

重点支援交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的で必要な事業を実施できるよう、令和5年度に創設された国の交付金制度。

地方公共団体が実施する事業のうち、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援として効果的と考えられる下記の事業について、「推奨事業メニュー」として、当該交付金を活用することができる。

推奨事業メニュー	
<p>（生活者支援）</p> <ul style="list-style-type: none">①食料品の物価高騰に対する特別加算②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援③物価高騰に伴う子育て世帯支援④消費下支え等を通じた生活者支援⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	<p>（事業者支援）</p> <ul style="list-style-type: none">⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援⑧農林水産業における物価高騰対策支援⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

○備考

正式な配布時期や利用期間等、事業の詳細については、固まり次第広報やHPを通してお知らせします。

【問い合わせ】
名取市企画部政策企画課 政策係
TEL：022-724-7144（直通）
FAX：022-384-9030
担当：菅原・佐藤